

No	事業名	事業概要	事業費	充当額	事業始期	事業終期	評価
1	新たな働き方改革雇用確保対策事業	①コロナ感染症拡大により経営継続が困難な企業などを中心に、町内中高大生への事業内容のPRや魅力発信を行うことで町内出身者の新規雇用増進を促す ②企業探検、ワークショップ、勉強会 ③企業探検：中学生向け299千円+高校新卒向け599千円+15～22歳向け299千円+移住希望者向け299千円=1,496千円 ワークショップ：本気の企業探検299千円+交流型企業探検199千円+リアルな企業探検299千円=797千円 勉強会：しらかわVかれっじ699千円 合計：2,992千円 ④関係事業者	2,992,000	2,992,000	R4.5.26	R5.3.31	幅広い年代に向け企業探検、ワークショップ、勉強会を催したことで、町内企業のPRや魅力発信に繋がり、コロナ禍で経営が不安定となった企業の事業継続や町内出身者の新規雇用の増進に寄与した。
2	副業人材活用事業	①コロナ感染症拡大により経営継続が困難や売上の低下など影響のある町内企業の課題解決のための副業人材を活用しコロナ禍での経営継続、働き方改革を促す ②サイト掲載料 ③掲載料13社×110千円=1,430千円 ④事業者	1,430,000	1,430,000	R4.4.1	R5.3.31	副業人材の活用により、新たな事業の発案や働き方改革の推進が図れ、コロナ禍で経営に影響があった企業の事業継続に寄与した。
3	副業人材活用事業補助金	①コロナ感染症拡大により経営継続が困難や売上の低下など影響のある町内企業の課題解決のための副業人材を活用しコロナ禍での経営継続、働き方改革を促す ②副業人の旅費相当分の補助 ③20社×100千円=2,000千円 ④副業人	166,474	166,000	R4.8.26	R5.3.20	副業人材の活用により、新たな事業の発案や働き方改革の推進が図れ、コロナ禍で経営に影響があった企業の事業継続に寄与した。
4	特産品宅配事業補助金	①コロナ禍で届省できない、遠方からなかなか遊びに来れない親族や友人への宅配補助を行うことで、町内消費喚起、企業や白川町のPRを促す ②特産品宅配送料の補助、チラシ掲載料 ③16店舗×50件×送料800円=640千円 チラシデザイン、印刷、折込代：500千円 事務費：60千円 合計：1,200千円 ④町内事業者	1,131,774	1,131,000	R4.4.27	R5.3.20	町内外へ特産品を届ける際の送料を支援することで、白川町特産品のPRを行うとともに町内事業者への支援を行い、事業継続に寄与した。
5	避難所感染症対策物品購入事業	①コロナ禍における避難所でのクラスター発生を防止するためパーティション（間仕切り）を設置し、雑魚寝による接触を防止し感染リスク軽減を図る ②避難所における感染症対策物品の購入 ③間仕切り：47,610円×110張=5,237千円 簡易ベッド：10千円×180個=1,800千円 合計：7,037千円 （内臨時交付金：3500千円充当、県補助金（避難所生活環境確保事業費補助金）：3500千円充当、一般財源：37千円） ④各ふれあいセンター、各地区公民館	7,036,700	3,500,000	R4.9.9	R4.11.25	災害時の避難所開設においての新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、コロナ禍での不安を取り除き安全安心な避難所運営に寄与した。
6	佐見ふれあいセンターエアコン改修工事	①コロナ禍における避難所でのクラスター発生を防止するためエアコン改修を行い、空気循環・換気機能により室内環境の改善、室内行事での感染リスク軽減を図る ②佐見支所の避難スペースのエアコン改修 ③研修室：2,560千円 和室：685千円 合計：3,245千円 ④佐見支所	3,245,000	3,245,000	R4.9.9	R4.12.8	町民が利用する公共施設に対し、感染症対策を施すことで、安定した事業継続や感染症拡大防止に寄与した。
7	町立学校GIGAスクール対応事業	①コロナ禍でオンライン授業やGIGAスクール端末を利用した授業が推進され端末の利用頻度が増えているため、故障防止で保護ケースの配布及び授業環境改善のため生徒機の天板拡張キットを設置し、各学校のGIGAスクール環境の充実を図る ②GIGAスクール端末及び端末を用いた授業の利便性向上 ③保護ケース：2,250円×40個×1.1=99千円 生徒機天板拡張キット：2,300円×400個×1.1=1,012千円 合計：1,111千円 ④町立小中学校	1,178,760	1,111,000	R4.11.22	R4.11.22	天板キットや保護ケースの導入により、GIGA端末の活用に対する意識が向上し、校外や自宅での利用促進、授業の利便性の向上に寄与した。
8	町立小学校感染症予防事業	①雨天等悪天候でも換気を十分に行えるよう網戸を設置し、コロナ禍における夏のプール授業での感染を防止するための過装置の改修を行うことで各小学校の感染症予防を図る ②換気用網戸設置、プールろ過装置の修繕 ③網戸設置改修：627千円 黒小プールのろ過装置修繕：754千円 佐見小プールのろ過装置修繕：182千円 合計：1,563千円 ④各小学校	1,562,000	1,562,000	R4.4.20	R4.10.24	網戸やプールのろ過装置の設置により、児童生徒や教員が安心して授業に取り組める環境を構築し、日常における感染症拡大防止に寄与した。
9	小学校避難場所感染症予防対策物品導入	①町内小学校を避難所として開設した際、基幹避難所レベルの感染症防止措置が取りにくく世帯単位の避難が想定されることから、コロナウイルス感染症対策としてテント導入によりソーシャルディスタンスを保ちクラスター発生防止を図る ②ワンタッチテントの購入 ③テント：139千円×2基=278千円 ④町立小学校	277,640	277,000	R4.5.16	R4.5.30	ワンタッチテントの導入により、避難所として開設した際における避難者世帯同士のソーシャルディスタンスが保たれ、避難所でのクラスター発生並びに感染症拡大防止に寄与した。
10	給食センタートイレ改修	①給食センター内のトイレ洋式化、自動消毒装置を設置することで、共用場所であるトイレを介した接触、コロナウイルス感染症を防止する ②センター内トイレの洋式化、自動消毒装置設置 ③洋式化+自動消毒装置設置1,144千円 ④給食センター	1,144,000	1,144,000	R4.7.1	R4.10.18	洋式化、自動消毒装置の導入により、職員の感染症拡大防止を図るとともに、公務の停滞を防ぎ安定した業務継続に寄与した。

11	福祉施設感染予防事業	<p>①町内福祉施設それぞれが必要としている感染症防止物品の購入に対し補助を行うことで、入居者、利用者及び家族や職員などのコロナウイルス感染症を防止しクラスターによる集団感染防止を図る</p> <p>②空気清浄機やバーテーション等福祉施設の感染症予防物品購入に対する補助</p> <p>③きらりきりい：送迎用車両1,614千円</p> <p>サンシャイン福祉振興会：空気清浄機140千円×14台+空気清浄機280千円×1台=2,240千円</p> <p>元気の館：バーテーション19千円+テーブル39千円=58千円</p> <p>かわまた茶寮：ニトリル手袋66千円+ペーパータオル17千円+消毒液39千円+ハンドソープ14千円=136千円</p> <p>検のさと：空気清浄機200千円×4台=800千円</p> <p>社会福祉協議会：空気清浄機312千円+非接触体温計、アルコール消毒器、ハンドソープ器91千円=403千円</p> <p>合計：5,251千円</p> <p>④申請があった6施設</p>	3,011,000	3,011,000	R4.7.13	R4.11.17	施設利用者をはじめその家族や医療従事者など様々な人の出入りが行われる施設において、感染症対策物品等の導入に対し支援を行うことで、安定した事業継続や感染症拡大防止に寄与した。
12	医療施設感染症予防事業	<p>①PCR検査用品や感染者用の消耗品の購入に対し補助を行い、町内医療施設での感染リスクの軽減やコロナ感染者及び濃厚接触者への迅速な対応を促す</p> <p>②PCR検査用品及びコロナ発生時対策用品購入の補助</p> <p>③白川病院：PCR試薬1,144千円+汚染廃棄処理132千円+消耗品476千円+コロナ感染者用個室18千円=1,770千円</p> <p>追加分：消耗品2,800千円</p> <p>大賀医院：PCR検査機385千円+検体採取セット6千円+カートリッジ39千円=430千円</p> <p>合計：5,000千円</p> <p>④町内医療施設</p>	4,477,000	4,477,000	R4.8.25	R5.3.10	施設利用者をはじめその家族や医療従事者など様々な人の出入りが行われる施設において、感染症対策物品等の導入に対し支援を行うことで、安定した事業継続や感染症拡大防止に寄与した。
13	燃えるゴミ袋全世帯配布事業	<p>①コロナ禍での在宅時間の増加や外食の減少により家庭で過ごす時間が増加し、物価高騰や家庭ごみが増加することによる家計負担の軽減を図るため、1世帯当たり10枚のごみ袋を配布する</p> <p>②自治会長を通し全世帯へごみ袋10枚配布</p> <p>③配布手数料：2,700世帯×100円=270千円</p> <p>ごみ処理手数料：27,000枚×100円=2,700千円</p> <p>合計：2,970千円</p> <p>④全世帯</p>	2,970,550	2,970,000	R4.5.11	R4.9.29	全世帯向け可燃ごみ袋の配布を行ったことにより、臨時休校や在宅勤務の影響で在宅時間が増え家計への負担が増加した世帯の負担軽減に寄与した。
14	事業所福利厚生促進事業	<p>①コロナ禍で外食や職場の親睦会の機会が減少し、町内飲食店の利用が減少した中、3密対策を講じた親睦会の開催や弁当購入に対する補助を行い、個人負担軽減や町内飲食店の利用増加を促す</p> <p>②事業所単位で行う感染症対策を講じた親睦会・弁当代等を補助</p> <p>③2,000人×1,000円=2,000千円</p> <p>④町内事業所</p>	1,097,000	1,097,000	R4.8.19	R5.1.18	事業所の福利厚生事業の充実を支援することで、事業者、労働者の機運を高めるとともに消費の喚起、町内飲食店の活用に寄与した。
15	ふるさとの味しらかわ便(第4弾)	<p>①コロナ禍で帰省できない、遠方からなかなか遊びに来れない親族や友人への宅配補助を行うことで、町内消費喚起、企業や白川町のPRを促す</p> <p>②宅配送料、白川茶同封の助成(上限1,000円/件：1,500円/件)</p> <p>③配送料1,000円×4,400件+白川茶1,500円×4,400件=11,000千円</p> <p>④町内事業者</p>	9,020,058	9,020,000	R4.7.1	R4.12.31	町内から町外へ特産品を届ける際の送料を支援することで白川町を訪れることのできない人(関係人口)の繋がりがぐりと事業者支援を行い、町内の消費喚起に寄与した。
16	白川町広告宣伝助成事業	<p>①コロナ感染症拡大防止に取り組む町内事業者に対し、広告宣伝費用の一部を補助することで町内外へ企業宣伝の支援や町内企業の利用増加を促す</p> <p>②企業の広告宣伝費を助成</p> <p>③200千円×10件=2,000千円</p> <p>④町内事業者</p>	8,046,300	2,000,000	R4.10.6	R5.3.10	町内外への企業PRの機会が増えたことにより、コロナ禍で影響を受けた町内企業の経営安定化、事業継続に繋がり、新たな関係人口の創出に寄与した。
17	学校保健特別対策事業費補助金	<p>①部活動の大会中でのコロナ感染症による生徒の負担、影響を軽減し、コロナ禍での部活動の推進、生徒の学校生活の支援を行う</p> <p>②抗原検査キットの購入(1/2国庫補助：学校保健特別対策事業費補助金)</p> <p>③1,595円×140セット=223千円</p> <p>(臨時交付金：110千円充当、国庫補助金：110千円充当、一般財源：3千円)</p> <p>④町内中学校</p>	223,300	110,000	R4.6.6	R4.6.21	コロナ禍での部活動の推進、学校生活の支援に繋がり、感染症の拡大による生徒や保護者、教員への負担、影響の軽減に寄与した。
18	地域活力再生補助事業	<p>①コロナにより地域の活力となっていた行事のほとんどが自粛・規模縮小となった。感染症対策を講じた新たな生活様式での行事の実施を補助し、以前のような活力あふれる地域の再生を図る</p> <p>②地域コミュニティの強化、文化振興</p> <p>③対象10団体、500千円×4件(大規模行事)+100千円×4件(小規模行事)=2,400千円</p> <p>④利用自治体</p>	2,962,000	2,400,000	R4.7.12	R4.12.14	自治会イベント等町内の活動の支援を行うことで、町内の活力が復活しコロナ禍での取り組みの継続に寄与した。
19	町内店舗販売促進事業	<p>①購入した店舗、企業でのみ利用可能な専用チケットを販売することで、コロナ禍で影響を受けた町内企業や消費者(購入者)の支援、コロナ感染症により落ち込んだ消費喚起を促す</p> <p>②その店舗のみで使える5,000円チケットを4,000円で販売し1,000円分を補助(各事業所上限200セット)</p> <p>③79店舗×260千円=20,540千円</p> <p>合計：20,540千円</p> <p>④町内事業者</p>	17,025,200	17,025,000	R4.8.3	R5.2.21	振興券やポイントカードといった既存のシステムではない新たな取り組みであったが、購入店舗でしか利用できない点や購入者側は1000円分お得になるといった点から、コロナにより落ち込んだ消費喚起に繋がり、町内商店の事業継続、町内消費拡大に寄与した。

20	新場運営経費高騰補助事業	①コロナ禍における物価高騰により電気代、灯油代高騰の影響を受けている斎場の運営に対し、高騰分の補助を行うことで斎場運営の安定化、サービス維持を図る ②火葬に係る高騰燃料代(灯油・電気代) ③灯油代:年間200体×千円=200千円 電気代:月1万×12月=120千円 合計:320千円 ④ご遺体の火葬業務	273,000	273,000	R4.4.15	R5.2.2	コロナ禍によるエネルギー価格高騰の影響を受けている斎場を支援し、コロナ禍以前と変わらないサービスの維持や運営の安定化に寄与した。
21	休業協力負担金(第9.10弾)	①コロナ禍による休業要請に協力いただいた飲食店に対し、休業に伴う営業補償をし経営難により閉店する店舗0を目指す ②休業に伴う営業補償 ③33店舗9弾1/21~3/6分 1,618千円 10弾3/7~3/21分 487千円 合計:2,105千円 ④飲食店	2,104,500	2,104,000	R5.3.2	R5.3.2	休業に賛同した事業所に対する支援を行い、コロナ禍で影響を受けた協力事業所の事業継続に寄与した。
22	おうちで楽しむ白川町	①町内企業で購入した商品の送料の補助及び宅配に対し1500円相当の白川茶を添付することで、コロナ禍で消費の落ち込んだ企業への支援と特産品である白川茶のPR、販売促進を図る ②送料1000円分及び茶1500円分 ③23店舗×先着100名×(1,000円+1,500円)=5,750千円 事務費:50千円 合計:5,800千円 ④秋の味覚参加店	5,800,000	5,800,000	R4.10.31	R4.11.10	町内外へ特産品を届ける際の送料を支援することで、白川町特産品のPRを行うとともに町内事業者への支援を行い、事業継続に寄与した。
23	ポイントカード抽選会事業	①白川町ポイントカード会に加入している店舗で利用できるポイントカードの発行に際し、ポイントの上乗せを行い、コロナ禍の影響を受けた町内加入店舗の利用者増加、経営安定化を図る。 ②ポイントカードに係る上乗せ額 ③ポイントカード3,000枚×上乗せ額1,000円=3,000千円 ④ポイントカード会加入店舗	3,000,000	3,000,000	R4.4.1	R5.3.31	ポイントの上乗せにより町内商店(加入店舗)の利用者数増加や、加入店舗の経営安定化に寄与した。
24	白川茶組合等経営安定化支援事業	①コロナ禍で売上減少した白川茶組合等に対し数量×60円の補助を行い、特産品である白川茶の生産、組合の経営安定化を図る ②組合の経営安定化を目的に交付金を交付 ③R3生産量約230,000kg×60円=13,800千円 ④白川茶生産組合等	11,325,500	11,325,000	R4.11.30	R5.2.2	白川町の特産品である白川茶の生産に携わる組合等を補助し、コロナ禍で影響を受けた売上や経営の安定化に寄与した。
25	白川茶ブランド構築事業	①白川茶の消費拡大・販売拡大を目的とし、外部人材を活用した実施方策等に取り組むことでコロナ禍で売上の減少している白川茶関係企業の課題解決や経営安定化を図る ②第3セクターが取り組む外部人材(ふるさと兼業)を活用した課題解決に要する経費に対する補助金 ③課題解決に取り組む人材経費:月100千円×3名×5カ月=1,500千円 コーディネート料:140千円 事務費:60千円 合計:1,700千円 ④第3セクターが取り組む外部人材(ふるさと兼業)を活用した課題解決に要する経費に対する補助金	1,134,000	1,134,000	R4.10.14	R5.3.23	白川町の特産品である白川茶の生産に携わる組合等を補助し、コロナ禍で影響を受けた売上や経営の安定化に寄与した。
26	調理重油物価高騰対策	①コロナ禍における原油高騰により影響を受けている給食センターに対し調理用燃料高騰分を補助することで学校給食の質を落とさない提供、運営安定化を図る ②価格高騰による原油高騰分を補助 ③昨年との単価の差額約16円×例年使用実績により約52,000ℓ=830千円 ④給食センター	838,000	830,000	R4.5.10	R5.3.8	コロナ禍によるエネルギー価格高騰の影響を受けた給食センターの安定した運営を図り、コロナ禍以前と変わらない給食の質の維持に寄与し、安定した給食の提供に繋がった。
27	給食献立の確保	①コロナ禍における食材等の物価高騰の影響を受けている給食センターに対し補助を行い、物価高騰中の現在においても以前と変わらない質、量の学校給食の提供を図る ②デザート回数の確保 4回以上/週(教職員は除く) ③650食×50円×4回/月×11ヶ月=1,430千円 ④給食センター	1,300,743	1,300,000	R5.4.12	R5.3.20	コロナ禍によるエネルギー価格高騰の影響を受けた給食センターの安定した運営を図り、コロナ禍以前と変わらない給食の質の維持に寄与し、安定した給食の提供に繋がった。
28	庁舎等公共施設における感染症対策事業	①庁舎の消毒用品やパーテーション、公共施設の空気清浄機の導入により、来客はもちろん職員でのコロナウイルス感染症を防止しクラスター発生、感染リスク軽減を図る ②消毒液、パーテーション、空気清浄機等消耗品費 ③空気清浄機(給食センター)57千円+消毒用品200千円+パーテーション等100千円=357千円 (内臨時交付金:350千円充当、一般財源:7千円) ④公共施設	280,242	280,000	R4.5.6	R5.2.13	公共施設である庁舎の感染症対策物品の導入により、町民や関係業者、職員等の感染症拡大防止に寄与し、コロナ禍における会議等の運営の維持、来庁者や職員が安心して利用できる施設となった。
29	児童福祉施設8か所新型コロナ感染症防止対策事業	①町内保育園及び子育て支援施設に対し消毒用品の購入や、網戸を設置し換気を十分に行い室内環境の改善を図ることで、利用者である園児や保護者家族、職員のコロナウイルス感染症のリスク軽減、クラスター発生を防止する ②保育園6、子育て支援センター、こども発達支援教室にペーパータオル、消毒液等購入、網戸設置 ③網戸:110千円(蘇原保育園) 手袋:30千円×8施設=240千円 ペーパータオル:24,375円×8施設=195千円 消毒液:31,875円×8施設=255千円 合計:800千円 ④町内各施設	800,745	800,000	R4.7.27	R4.11.29	町内の教育施設における感染症の拡大防止を図ることができ、保護者や児童生徒、保育士における感染リスクの低減に繋がった。

30	投票用紙自動交付機導入	①コロナ感染症予防の観点から投票用紙交付時の接触機会を減らし、コロナ禍でも安心して選挙ができる体制確保、環境改善を図る ②選挙投票用紙の自動交付機購入 ③自動交付機313,750円×8台=2,510千円 (内臨時交付金:1960千円、一般財源:550千円) ④町民会館、各支所(投票場所)	2,508,000	1,960,000	R4.9.20	R4.10.24	自動交付機の導入により、今まで職員から手渡しをしていた投票用紙を非接触で交付することができる他、二重交付等のミスなく選挙事務を進めることができ、感染症拡大防止とともに確実な選挙事務の執行に寄与した。
31	Web会議用ワークブース導入	①コロナ禍による会議のあり方の見直し、Web会議の増加から、ワークブース導入により会議環境の改善、防音効果による会議内容の漏れ防止など職員負担の軽減を図る ②Web会議用のワークブース購入 ③400千円×3セット=1,200千円 ④本庁舎、町民会館	1,166,000	1,166,000	R4.10.19	R4.12.29	今までWeb会議のために会議室や応接室を1室使用していたが、ワークブースの導入により会議室を占領することなく会議が執行でき、感染症拡大防止を図るとともに、公務の停滞を防ぎ安定した業務継続に寄与した。
32	全世帯水道料金補助事業	①コロナ禍における物価高騰により家計への影響が増えているなか、町内世帯の水道料金の免除により経済的な負担軽減を図る ②全世帯の水道料金の補助 ③6,000千円/月(全世帯分)×3ヵ月=18,000千円 73.3千円/月(減免該当事業所)×3ヵ月=220千円 合計:18,220千円 ④全世帯(公共施設を含まない)	18,220,000	18,220,000	R4.10.1	R4.12.31	コロナ禍による物価高騰により家計への負担が増加している中、公共施設を除く町内全世帯の水道料金の減免を行い、経済的な負担軽減に寄与した。
33	町民消費喚起・物価高騰対策事業(物価高騰分)	①コロナ禍における物価高騰による家計への負担を軽減するため、全世帯へ地域振興券を配布し合わせて町内企業の消費喚起を促す ②全町民へ1人当たり8,100円分の振興券配布 ③振興券分:7,600人×6,000円=45,600千円 ポイントカード:7,600人×2,100円=15,960千円 事務費:3,900千円 合計:65,460千円 ④全住民	19,763,556	19,763,000	R4.9.16	R5.3.31	全町民への振興券の配布により、家庭の経済的負担の軽減、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内商店の消費拡大に寄与した。
34	町民消費喚起・物価高騰対策事業(No.33追加:重点分)	①コロナ禍における物価高騰による家計への負担を軽減するため、全世帯へ地域振興券を配布し合わせて町内企業の消費喚起を促す(No.33と同事業) ②全町民へ1人当たり8,100円分の振興券配布 ③振興券分:7,600人×6,000円=45,600千円 ポイントカード:7,600人×2,100円=15,960千円 事務費:3,900千円 合計:65,460千円 ④全住民	41,372,000	41,372,000	R4.9.16	R5.3.31	全町民への振興券の配布により、家庭の経済的負担の軽減、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内商店の消費拡大に寄与した。
35	町立学校トイレ改修	①佐見小学校(旧佐見中学校)のトイレを洋式化し、非接触によりコロナウイルス感染症の感染リスク軽減、クラスター発生を防ぐ ②校内和式便器の全洋式化 ③1F:400千円/基×3基×1.1=1,320千円 2F:600千円/基×2基×1.1=1,320千円 3F:600千円/基×3基×1.1=1,980千円 合計:4,620千円 ④佐見小学校	4,565,000	4,565,000	R4.12.23	R5.3.23	洋式化、自動消毒装置の導入により、児童生徒の感染症拡大防止を図るとともに、クラスター発生リスクを低減し安定した教育活動に寄与した。
36	本庁エアコン改修	①町民をはじめ業者の立ち入りが多い本庁舎でのクラスター発生を防止するためエアコン改修を行い、空気循環・換気機能により室内環境の改善、室内でのコロナウイルス感染症の感染リスク軽減を図る ②本庁1、2階のエアコン改修 ③1F:2,580千円×1.1=2,838千円(臨時交付金充当) 2F:500千円×1.1=550千円(一般財源) 合計:3,388千円 ④本庁舎	3,300,000	1,826,000	R4.10.19	R5.2.3	エアコン改修により、空気清浄機能向上による感染症拡大防止を図るとともに、省エネ性能も向上したことで、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響の低減に寄与した。
37	自宅療養者支援事業	①コロナウイルス感染症対策として、町内感染者であり、独居や家族が遠方で対応が不可、家族全員感染など食料の調達に困難な町民に対しレトルトなどの支給を行う ②レトルトなどの食料パッケージ ③1食300円×3回(朝昼晩)×10日間×50名分=450千円 ④独居や家族が遠方で対応が不可、家族全員感染など食料の調達に困難な町内感染者	114,206	114,000	R5.1.4	R5.1.4	コロナ禍で病床数が圧迫され自宅療養者が増える中、町内感染者かつ家族や親族からの協力が困難な町民へ支援を行い、食料調達の負担軽減に寄与した。
38	集落営農組合燃料高騰対策事業(重点)	①コロナ禍による燃料価格等の高騰の影響を受けている集落営農組合に対して燃料価格等高騰分の支援を行う事業 ②荒播き〜次期作分までに係る燃料費の高騰分 ③集落営農組合計12団体 荒播き:単価1,303円/ha 計205,152円 代播き:単価247円/ha 計39,127円 田植え:単価345円/ha 計53,221円 刈取り:単価657円/ha 計104,762円 秋耕起:単価569円/ha 計101,832円 次期作:単価624円/ha 計504,565円 合計1,008,659円×高騰率平均120% ≒ 1,200,000円 ④町内集団営農組合	500,000	500,000	R5.2.13	R5.3.13	コロナ禍によるエネルギー価格高騰の影響を受けている集落営農組合の安定した事業及び運営の継続に寄与し、経済的な負担軽減につながった。

39	集落営農組合燃料高騰対策事業 (No.38追加:通常分)	①コロナ禍による燃料価格等の高騰の影響を受けている集落営農組合に対して燃料価格等高騰分の支援を行う事業 ②飛播き～次期作分までに係る燃料費の高騰分 ③集落営農組合計12団体 荒播き:単価1,303円/ha 計205,152円 代播き:単価247円/ha 計139,127円 田植え:単価345円/ha 計53,221円 刈取り:単価657円/ha 計104,762円 秋耕起:単価569円/ha 計101,832円 次期作:単価624円/ha 計504,565円 合計1,008,659円×高騰率平均120% ≒ 1,200,000円 ④町内集団営農組合	489,000	489,000	R5.2.13	R5.3.13	コロナ禍によるエネルギー価格高騰の影響を受けている集落営農組合の安定した事業及び運営の継続に寄与し、経済的な負担軽減につながった。
40	町内小中学校通学費助成事業	①コロナ禍において、原油高騰や物価高騰の影響を受けている高校生世帯を対象に一律に給付金支給 ②町内に住所を有する高校生1人当たり30,000円給付 ③1人30,000円×180人=5,400,000円 ④町内に住所を有する高校生世帯	5,010,000	5,010,000	R5.1.12	R5.3.30	町内の対象世帯に対し支援を行うことで、エネルギー価格高騰の影響を受けた家計への負担軽減を図り、高校生世帯への支援に寄与した。
41	イベント推進事業	①コロナ禍により地域の活力となっていた行事のほとんどが自粛・規模縮小となった。感染症対策を講じた新たな生活様式での行事の実施を補助し、以前のような活力あふれる地域の再生を図る ②町内各イベントの人件費及び消耗品 ③1日8000円/人(半日4000円)×62.5人分 500,000円 ④町内各種イベント	463,211	463,000	R4.4.1	R5.3.30	コロナ禍による物価高騰により家計への負担が増加している中、公共施設を除く町内全世帯の水道料金の減免を行い、経済的な負担軽減に寄与した。
42	野外映画会事業	①コロナ禍において感染拡大を防ぐアクティビティとして屋外での映画鑑賞を行い地域の活力再生を図る ②年2回上映 ③映画上映に係る費用 300,000円 ④町内及びキャンプ場利用者	495,705	300,000	R4.10.10	R5.3.20	屋外での活動であるため3密も回避でき、町内をはじめ会場であるキャンプ場利用者も参加できるため、コロナ禍で落ち込んだ地域活力の再生、新たな利用客の創出に寄与した。
43	やすらぎの里整備事業	①ウィズコロナ下で外出の機会や屋外スポーツが増え、コロナ禍以前の利用者数、活気を取り戻すべく、やすらぎの里遊歩道を整備し多くの方に魅力を伝えられる名所としての普及促進を図る ②道を作成するにあたり測量設計を行う ③測量設計費 1,000,000円 ④やすらぎの里	1,000,000	1,000,000	R5.1.4	R5.3.31	白川町の魅力の一つであるやすらぎの里の整備により、コロナ禍で減少した利用者数の増加や活力の再生に寄与した。
44	クオレふれあいの里トイレ洋式化事業	①トイレを洋式化し、非接触によりコロナウイルス感染症の感染リスク軽減、クラスター発生を防ぐ ②施設内トイレの洋式化、自動水栓装置設置 ③洋式化+自動水栓装置 6,000千円 ④クオレふれあいの里	5,885,000	5,885,000	R5.1.11	R5.3.10	ウィズコロナでキャンプがさらに人気となったことから、感染症の流行により減少した利用者数の増加を図るとともに、洋式化や自動化による感染症拡大防止に寄与した。
45	道の駅トイレ洋式化事業	①トイレを洋式化し、非接触によりコロナウイルス感染症の感染リスク軽減、クラスター発生を防ぐ ②施設内トイレの洋式化、自動水栓装置設置 ③洋式化+自動水栓装置 1,800千円 ④道の駅	2,197,800	1,800,000	R4.10.15	R5.3.23	町民だけでなく国道利用者が多く集まる道の駅の改修を支援し、非接触化により感染症拡大防止、クラスター発生リスクの低減に寄与した。
46	全世帯水道料金補助事業(通常分)	①コロナ禍における物価高騰により家計への影響が増えているなか、町内世帯の水道料金の免除により経済的な負担軽減を図る ②全世帯の水道料金の補助 ③6,000千円/月(全世帯分)×3ヵ月=18,000千円 73.3千円/月(減免該当事業所)×3ヵ月=220千円 合計:18,220千円 ④全世帯(公共施設を含まない)	11,530,000	11,530,000	R5.1.1	R5.3.31	コロナ禍による物価高騰により家計への負担が増加している中、公共施設を除く町内全世帯の水道料金の減免を行い、経済的な負担軽減に寄与した。
47	全世帯水道料金補助事業(No.46追加:原油高騰分)	①コロナ禍における物価高騰により家計への影響が増えているなか、町内世帯の水道料金の免除により経済的な負担軽減を図る ②全世帯の水道料金の補助 ③6,000千円/月(全世帯分)×3ヵ月=18,000千円 73.3千円/月(減免該当事業所)×3ヵ月=220千円 合計:18,220千円 ④全世帯(公共施設を含まない)	6,902,997	6,690,000	R5.1.1	R5.3.31	コロナ禍による物価高騰により家計への負担が増加している中、公共施設を除く町内全世帯の水道料金の減免を行い、経済的な負担軽減に寄与した。
48	避難所感染症対策物品購入事業	①コロナ禍における避難所でのクラスター発生を防止するためパーティション(間仕切り)を設置し、雑魚寝による接触を防止し感染リスク軽減を図る ②避難所における感染症対策物品の購入 ③簡易ベッド:11千円×140個=1,540千円 避難所用マット:6千円×200枚=1,200千円 合計:2,740千円 (内臨時交付金:1,370千円充当、県補助金(避難所生活環境確保事業費補助金):1,370千円充当) ④各ふれあいセンター、各地区公民館	2,651,000	1,325,000	R5.1.19	R5.2.17	災害時の避難所開設においての新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、コロナ禍での不安を取り除き安全安心な避難所運営に寄与した。
49	会議システム導入事業	①コロナ禍によるWeb会議の需要の増加に対し、庁舎の会議室にモニターを導入し、web会議が容易に実施できる環境を整備することで、主に外部との対面での会議を抑制し感染症予防・リスク軽減を図る ②Web会議用モニター(MAXHUB)の購入 ③一式2,700千円 ④本庁舎	2,591,000	2,591,000	R5.1.5	R5.2.27	コロナ禍で増加したWeb会議への対応、多数での参加、受講が容易となったことから職員負担軽減や対面会議の抑制による感染症拡大防止に寄与し、公務の停滞を防ぎ安定した業務継続に繋がった。
50	疾病予防対策事業費等補助金	①コロナ禍における感染症対策、接種体制の強化など、検査の対象町民が風しん抗体検査を円滑に行えるよう支援する ②検査費等必要経費 ③検査委託料:468,765円 需用費:5,000円 役務費:92,146円 合計:565,911円 (内臨時交付金:18千円充当、国庫補助金(疾病予防対策事業費等補助金)282千円充当、一般財源266千円) ④検査対象者	220,473	18,000	R4.4.1	R5.2.10	コロナ禍での接種体制の強化を支援することで、ワクチン接種や抗体検査時における感染症拡大防止に寄与し、クラスター発生リスクの低減に繋がった。